



2007年 JPPA活動の成果

One for All,

大きな経営も小さな経営も、みんなで手を携えて
養豚生産者の大きな輪。

All for One!

美味しくて、安全・安心な豚肉を消費者に
届け続けるために…

**豚肉自給率50%堅持に向けて
生産者の結束を!**

JPPAはこの1年間に次のような成果をあげました。

- ・ 7月以降の配合飼料価格補てん打ち切り、それに伴う1万円以上の大幅負担増を想定して内臓価格の枝肉kg当たり5円値上げを東京食肉市場に要請し、3円の値上げを獲得
- ・ 地域肉豚事業の地域保証価格を平均70円引上げ、生産者積立金の積み増し等に61億7600万円の予算確保
- ・ 事故率低減に向けサーコワクチンの早期導入実現
- ・ 全国でのべ1200人を集めたPRRS・慢性疾病対策セミナー開催
- ・ 豚事故率低減等に向けて新規事業11億6100万円確保
- ・ 動物福祉に配慮した飼養管理の検討に着手
- ・ 内臓価格引き上げに伴うと畜場での養豚振興協力金の徴収検討

●刊行にあたって

「One for All, All for One!」。直訳すると、「1人は全体のため、全体は1人のため」という意味です。我々の活動の意義、その成果を会員以外の生産者にも広く知ってもらい仲間に加わっていただくため、今年4月11日付の日本農業新聞に掲載した意見広告で用いたキャチフレーズです。

JPPAは平成18年3月に産声を上げ、ちょうど丸2年を経過しました。徐々に会員も増やし、都道府県組織の体制も整備されてくるなかで、まだまだ目標の組織率には及ばないものの、会費を納めていただいた会員の皆さんに利益を還元し、業界全体に貢献する成果を、少しずつではありますがあげられるようになってまいりました。財政基盤がまだまだ脆弱であるだけに、役員をはじめ、会員の皆さんが自ら奔走し、汗をかいていただいた賜物だと感謝申し上げる次第です。

ついでに、第2回通常総会にあたり、過去1年間の組織活動の成果を、『2007年 JPPA 活動の成果』として冊子にまとめることにいたしました。我々が、まさに自らの手で勝ち得た成果を振り返り、JPPA創立の理念に立ち返って、さらに新たな仲間の参画を促していくための1つのツールとして、ご活用いただければ幸いです。

我々1人ひとりが流した汗がJPPAに結集し、業界全体の発展が、我々1人ひとりの経営を潤すには、文字どおり国内養豚生産者の全員参加が必要です。飼料高騰の影響が本当の意味で経営を脅かすのはこれからです。WTOの議論もいよいよ大詰めを迎えることになるでしょう。この厳しい時代をしのぎ、次の世代に“やりがいのある仕事”として養豚をバトンタッチしていけるよう、皆が倍旧の働きをしていかなければなりません。JPPAの運営に対し、一層のご支持、ご協力をお願いしながら、冊子刊行のご挨拶といたします。



平成20年5月吉日

日本養豚生産者協議会 会長 志澤 勝

平成 20 年度畜産物価格関連対策の成果

「新春日本養豚サミット」の開催と要請活動

平成 20 年 1 月 24 日、全国から 320 名の養豚生産者等が結集して「新春日本養豚サミット」を開催。① WTO 等貿易交渉における適切な国境措置等の確保、②配合飼料価格の高騰等を反映できる豚肉安定価格の算定、④地域肉豚生産安定基金の制度見直し、⑤配合飼料価格安定制度を堅持するための新たな補てん方法の検討、適切な運営の実現、等 12 項目の平成 20 年度養豚経営安定強化に関する要請事項を採択し、関係大臣及び省庁に要請した。



JPPA 養豚サミットには全国から 320 名の養豚家が結集

「養豚議員懇話会」の結成と要請活動

平成 20 年 2 月 14 日、中川元農相を座長に 15 名の自民党国会議員で「養豚議員懇話会」を結成、翌 15 日の自民党畜酪小委員会に向けて、JPPA 役員から 12 項目の要請事項のポイント説明をして要請した。また、4 月 9 日には“やまと”において、豚肉料理を食べながらの第 2 回会合を開催し、中川座長をはじめメンバー国会議員のうち 11 人に参加いただき、豚肉の美味しさをあらためて認識いただきながら、各地域で抱える問題を投げかけ議論を深めた。

5 月末には、政府与党で飼料価格高騰に対する抜本的な対策が決定されることになっており、懇話会の議論が、新たな施策構築の重要な布石になるものと期待される。



自民党本部で行われた第 1 回養豚議員懇話会

20 年度価格関連対策における成果の概要

国際化の進展と配合飼料価格の異常な高騰などにより、危機的な状況にあるわが国の畜産対策として、平成 20 年度の畜産物価格関連対策において、これまでにない大幅な予算を獲得することができた。

養豚農家支援のための緊急対策として、その主な概要は、次のとおりである。

- 指定食肉である豚肉の安定価格を、生産コストを反映し、安定上位価格を 35 円/kg、安定基準価格を 15 円/kg引き上げ、市場に対するメッセージを発信する（これまで長年据え置かれてきた）
- 養豚関連補助事業としてこれまでの「地域肉豚事業」と「地域養豚事業」の 2 本柱を、飼料高騰を踏まえて、新規事業「養豚生産性向上緊急対策事業」を含む 3 本柱とし、新規事業に 11 億 6 千万円を計上、地域養豚と合わせて 18 億 2 千万円を確保した、19 年度に比較して 8 億 2 千万円の増額となった。
- 肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業（61 億 7 千万円）を確保
19 年度から 21 年度の業務対象年間の事業を 19 年度でいったん廃止し、20～21 年度の緊急支援特別事業として組み替えて、地域保証価格の 70 円アップすることによる生産者積み増し原資の一部に 50 億円を組み込む他、都道府県協会の推進事務費を計上するなど超法規的な制度改正をした。



第 1 回懇話会後の懇親パーティー（自民党本部）



平成 20 年度の畜産物価格を決めた畜産部会

20 年度価格関連対策、個別対策の概要

①肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業（組替新規）

61 億 7600 万円（定額）

地域保証基準価格を 70 円アップさせ、これに伴って生産者積立金の積み増しが発生するが、国の補てん財源の 50 億円を供給する他、19 年度の生産者積立金の残余を充当させて 20 年度と 21 年度を円滑に制度の運用を図る。

（20 ～ 21 年度）

②養豚生産性向上緊急対策事業（新規）

11 億 6100 万円（定額、1 / 2 以内）

- 事故率低減対策
- 繁殖性向上対策
- 労働生産性等の向上対策

（20 ～ 21 年度）

③地域養豚振興特別対策事業（組替）

6 億 6200 百万円（定額、1 / 2 以内）

- 豚改良体制再編整備推進
- 地域資源活用等銘柄化確立推進

④畜産経営生産性向上支援リース事業（新規）

134 億 900 万円（定額）

畜産経営の生産性向上を図るために必要な機械等を畜産農家等にリースする事業主体に対し、当該機械等の購入費の 1 / 3 を助成する。

（貸付対象者は、対象機械等を 2 / 3 の費用でリース方式により導入）

貸付対象機械：通風、噴霧装置、自動給餌器、エコフイード給餌装置等、

⑤養豚特別支援資金融通事業（新規）

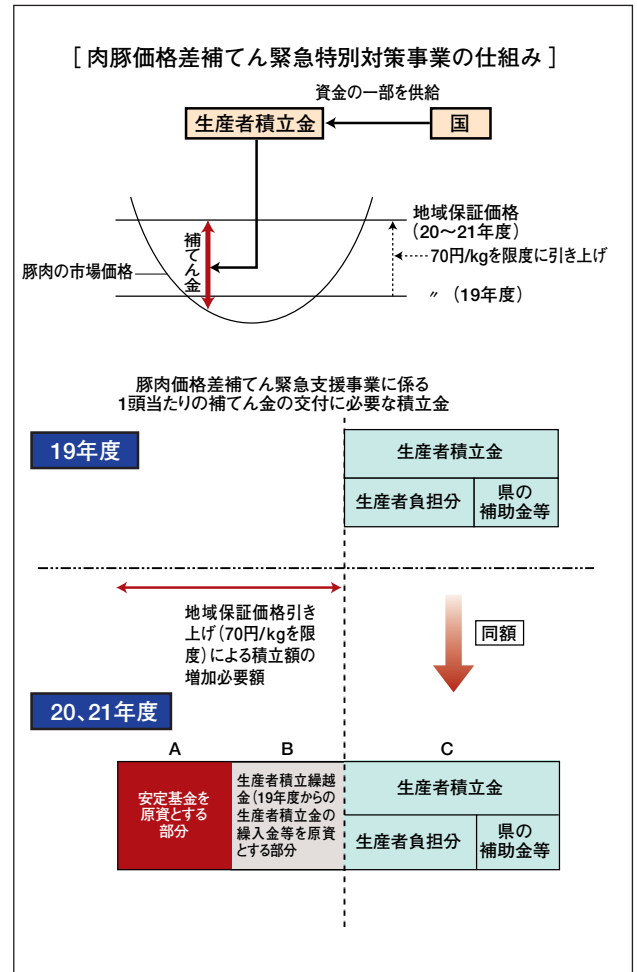
融資枠 50 億円

- 負債の償還が困難な養豚経営に対し、長期・低利の借換資金の融通を行なう融資機関に対して利子補給・保証基盤の拡充を行なう。

⑥飼料価格高騰等理解醸成緊急対策事業（新規）

1 億 7800 万円（定額、1 / 2 以内）

- 飼料価格の高騰や生産者の生産性向上の取組み等について、生産者、加工・流通業者及び消費者の間で認識や理解を共有するため、全国段階における中央推進会議、地方段階における地方推進会議等を開催する。
- 生産者団体、卸・小売団体等の活動への支援



（20 ～ 21 年度）

⑦国産飼料資源活用促進総合対策事業（拡充）

全体 68 億 6700 万円（定額、1 / 2 以内）

飼料自給率の向上等を図り、新たな国際環境に対応できる畜産の生産構造を確立する。

- 青刈りとうもろこし生産緊急拡大事業（新規）

12 億 1700 万円（定額）

- 飼料増産受託システム拡大緊急対策事業（拡充）

9 億 6800 万円（定額）

- 飼料用米導入定着化緊急対策事業（拡充）

31 億 400 万円（定額）

飼料用米の利活用モデルの実証の全国展開を図り（全国 2 万 ha に実質 10a 当たり 1 万 3000 円補助）、飼料米の円滑流通や配合飼料原料としての利用に必要な機械施設の整備に対する支援を行なう。

- 粗飼料自給率向上総合対策事業（拡充）

- 未活用資源飼料化促進事業（拡充）

4 億 3400 万円（定額、1 / 2 以内）

- 畜産生産性向上促進総合対策事業（拡充）

平成 19 年度 JPPA 活動報告 (期間：平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月)

(1) 第 1 回通常総会開催

平成 19 年 5 月 21 日(月) 浅草ビューホテル 飛翔の間
会員出席者数 151 名、委任状提出 823 名、合計 974 名にて
総会が成立。

総会に引き続き、記念セミナーとして Dr.ギレスピーにより「米国養豚の現状と PRRS と PCV2 に関する最新情報」の講演を行った。

懇親会には農林水産省からも多くの幹部職員が駆けつけ、総勢 182 名の参加者で賑わった。

報告書を 2000 部作成して、会員および関係機関へ配布した。

(2) 活動報告－生産対策事業に関して

①農林水産省関係部局に「サーコワクチン早期承認の要請文書」を提出

平成 19 年 6 月 7 日(木)

農林水産省消費・安全局長、畜水産安全管理課長、動物衛生課長にサーコワクチン早期承認の要請文書を提出した。

②サーコワクチン承認申請期間短縮の要請

平成 19 年 8 月末 日本でのサーコワクチン承認申請に向けて治験に取り組んでいた 3 社の中からベーリンガー社が先陣を切って承認申請したことを受けて、農林水産省消費・安全局各担当課長へ承認期間の短縮を強く要請した。

③内閣府食品安全委員会委員長へ要請

平成 19 年 10 月 11 日(木) 内閣府食品安全委員会の見上彪委員長に面談し、サーコワクチンの審査について早急に対応してもらえるよう要請した。また併せて、農林水産省畜水産安全管理課、動物衛生課にも承認期間の短縮を要請した。

④厚生労働省医薬食品局へ要請

平成 19 年 11 月 20 日(火) 志澤会長ら幹部が厚生労働省医薬食品局を訪問し、サーコワクチンに関する薬事審査について早急に対応してもらえるように要請した。養豚生産者が直接厚生労働省に要請に行ったのは初めてのことであった。

⑤ベーリンガー社へサーコワクチンの販売に関して要請

平成 19 年 12 月 12 日(水) ベーリンガー社クイン社長と面談し、承認申請中のサーコワクチンが認可された場合には、最初の販売ロット数量を増加すること、被害状況をきちんと把握して、供給の優先順位を JPPA と打ち合わせる、また販売単価をアメリカ並みの値段に抑えるようとの要請を再三に亘って行った。

なお、ワクチンは 1 月 18 日の薬事・食品衛生審議会において正式に承認され、平成 20 年 3 月 12 日から全国一斉に販



第 1 回通常総会

売が開始された。

⑥中四国地区 PRRS 対策セミナー

平成 19 年 7 月 20 日(金) 香川県高松市ホテルニューフロンティア

講師：大竹聡獣医師、増田香川県養豚協会会長
中四国各地から 73 名が出席した。

⑦福島県 PRRS 対策セミナー

平成 19 年 7 月 27 日(金) 福島県 白河家畜改良センター
栃木県・福島県の養豚協会と協力し、第 8 回若手養豚研修会の中に大竹聡獣医師の「PRRS の実態と対策法」の講演を組み込んだセミナーを開催。約 80 名が参加した。

2 月から始まった PRRS 対策セミナーは、全国 9 ヶ所で会員はじめ 1200 人の参加者を集め、衛生対策の普及啓蒙に貢献した。

⑧獣医師法の問題で農林水産省畜水産安全管理課と意見交換会

平成 19 年 8 月 10 日(金) 農林水産省において、境畜水産安全管理課長、大石総括課長補佐、新川班長へワクチン接種等に関して獣医師法に基づいての規制が緩和されるように要請を行った。

⑨アニマルウェルフェアの役員向け勉強会開催

平成 19 年 9 月 25 日(火) 東京・代々木 全理連ビル会議室

第 4 回理事会終了後、役員を対象としてセミナー「養豚におけるアニマルウェルフェア」を開催した。

講師：明治大学瀬藤教授

⑩アニマルウェルフェア検討委員会の発足

平成 19 年 11 月 13 日(火) 東京・代々木 全理連ビル会議室

第 1 回アニマルウェルフェア (AW) 検討委員会 (委員長：服部充雄 JPPA 副会長) を開催した。明治大学農学部瀬藤雄三教授が外部アドバイザーとして出席した。

第2回会議を平成20年2月22日（金）に開催。農水省畜産振興課北池室長等を招き、農水省の考え方とJPPA検討委員会の考え方の意見交換を行った。

[委 員]

服部充雄副会長(委員長・島根県)、竹延哲治理事(鳥取県・農水AW委員)、林邦雄理事(群馬県・獣医師)、山道義孝理事(宮崎県)、平野正明(千葉県会員・農水AW委員・獣医師)、山崎聖(青森県会員・獣医師)、池谷修(神奈川県養豚協会・獣医師)、中村節子((有)ベネット・事務局)、外部アドバイザー 額根雄三(明治大学農学部教授)

⑪日本の養豚を考える有識者会議開催

平成19年12月14日(金) 東京 セルリアンタワー東急ホテル (山吹の間)

平成20年 4月10日(木) 東京 ライオン銀座7丁目店 (クラシックホール)

日本の豚肉生産の自給率を維持するため、広く外部からの提言をいただく有識者会議「日本の養豚を考える有識者会議」を発足。志澤会長、八日市屋会長代理と7名の各業界



平成20年4月に行われた第2回有識者会議後、5種類の銘柄豚で試食会

有識者とともに第1回目の会議を開催した。会議終了後には、有識者も立ち会った記者会見が行われ、業界マスコミ関係者に有識者会議の発足を発表した。次回の開催は、豚肉の試食会を含めて行い、その後小冊子に纏めることとした。

(3) 活動報告—流通対策事業に関して

①東京食肉市場で豚内臓価格が枝肉 Kg 当たり2円値上げ

平成19年4月2日(月)

前年度にJPPAが行ってきた副産物価格の値上げ交渉が実り、東京食肉市場で豚内臓価格が枝肉 Kg 当たり2円の値上げとなった。

この動きに対して全国各市場が次々と追従し、全国的な豚内臓価格の値上げが実現した。6月までに全国各地の値上げが発表され、この値上げによる生産者手取り規模は約24億円になった

②平成20年度に向けた豚内臓価格の更なる値上げ活動

(社)日本畜産副産物協会の新任の堀田会長と再三面談して

日本の養豚を考える有識者会議メンバー

合瀬 宏毅	NHK 解説委員
大木美智子	消費科学連合会 会長
小泉 武夫	東京農業大学 教授
塩田 忠	社団法人畜産技術協会 事務局長
生源寺眞一	東京大学 農学部長
日和佐信子	雪印乳業株式会社 取締役
三國 清三	オテル・ドウ・ミクニ オーナーシェフ (アイウエオ順、敬称略)



日本の養豚を考える有識者会議の第2回会合

豚臓、原皮の価格値上げを要請し続けた結果、平成 19 年 11 月 12 日に原皮が 20 円値上げされ、豚原皮 1 枚が東京市場では 100 円となった。この値上げは全国に波及していった。更なる値上げ獲得のために 3 月、東京食肉市場に対して、出荷生産者と連携をとり、5 円の値上げを要請した。結果、平成 20 年 4 月 8 日に 3 円値上げされることが東京市場から発表された。2 年連続の値上げで、平成 19 年 4 月の値上げ 2 円と合わせて 5 円の値上げは約 60 億円の生産者手取りの増加になる。

③(社)日本食肉格付協会会長と面談

平成 19 年度 4 月 26 日(木)

(社)日本食肉格付協会の金井会長と面談し、格付上物の重量幅を下限 65Kg は据置きとして、上限を 83Kg に上げて欲しいと再度強く訴えた。

④ JPPA から日本食肉格付協会専門委員会委員選出

(社)日本食肉格付協会から JPPA 幹部役員に、「日格協専門委員」の豚専門の委員への就任要請があり、実質的に生産者代表の委員が初めて、(社)日本食肉格付協会格付専門委員の枠を確保することになった。また、分野別検討委員会で生産部門委員に志澤会長、流通部門委員に八日市屋会長代理がそれぞれ委嘱された。

⑤新宿街頭試食キャンペーン「俺たちの豚肉を食べてくれ」

平成 19 年 7 月 29 日(日) 東京 新宿アルタ前広場

「新宿ステーションスクエア」(通称：新宿アルタ前広場)において、「俺たちの豚肉を食べてくれ」と銘打った青年部主催による街頭試食キャンペーンを開催。通行者に、全国 12 道県から提供された豚肉(ロース・カタロース 120 kg)を豚しゃぶで 4 回に分けて振る舞った。

当日は、全国各地から生産者、メーカー他業界関係者 86 名が実行委員として集結し、豚しゃぶ試食の他、新潟県中越沖地震被災者のためのチャリティオークションも開催、売上金は義援金として新潟県災害対策本部に寄付した。

TV 取材：テレビ東京「TXN ニュース」放映日：2007 年 7 月 29 日(日)

TBS「はなまるマーケット」放映日：2007 年 8 月 16 日(木)

⑥アグリフード EXPO2007 後援

平成 19 年 8 月 28 日(水) 東京ビックサイトで開催された農林漁業金融公庫主催のアグリフード EXPO2007 を後援し、国産豚肉の普及活動を行った。

⑦エコプロダクツ 2007 出展

平成 19 年 12 月 13 日(木)・14 日(金)・15 日(土) 東京ビックサイト



新宿でのイベントはテレビでも紹介された



若手が企画から当日の進行まで手分けして活動



「畜産 NIPPON」のブースを間借りしてエコプロダクツ展に出展



志澤会長も自ら中学生にローストポークを

エコロジーに関する日本最大の展示会「エコプロダクツ 2007」に、(社)中央畜産会、日本鶏卵生産者協会（JEPA）と3団体共同で、「畜産 NIPPON」という名称で出展。JPPAは、エコフィードを主体とした展示を行い、また国産豚肉の消費拡大を狙って、(株)フリーデンより提供いただいたローストポークを一口サイズにスライスし、午前1回、午後2回の毎日3回、ホットプレートで温めながら来場者の方々に試食提供を行った。またバイオマスシンポジウムでは「食品残渣を国益に」をテーマに志澤会長による講演が行われた。

(4) 活動報告－国際問題に関して

①日本ハム・ソーセージ工業協同組合と意見交換会

平成 19 年 6 月 1 日(金) 酪農会館 会議室

差額関税制度に対する考え方などの意見交換を行った。生産者と加工メーカー側とには利害の対立する部分がある反面、彼らもハム・ベーコンでは差額関税制度に守られている部分がある点、ソーセージ加工品が 10%の低い従価税で入るため、中国などからの輸入が増加して、輸入原料を用いた国産加工品の競争力が低下している点など、産業全体として検討すべき課題について、認識を共有することができた。

②農林水産省食肉鶏卵課と WTO 交渉に関する意見交換会

平成 19 年 8 月 22 日(水) 農林水産省

農林水産省強谷食肉需給対策室長からの申し入れで、WTO 交渉に対する考え方の意見交換を行った。

(5) 活動報告－畜政活動に関して

①(社)日本養豚協会と連名で要請文書提出

平成 19 年 6 月 5 日(火)

5 月 8 日に出された骨太方針 2007（素案）のグローバル化改革専門調査会第一次報告の中の「差額関税制度については廃止」という文言を削除して欲しい旨訴える要請文書を、(社)日本養豚協会と連名で 14 国会議員事務所に提出。

その後、6 月 19 日に閣議提出された骨太方針 2007 では、「差額関税制度の在り方について検討する」と文言が変更された。

②国会議員 30 名へ差額関税制度に関する要請文書を提出

平成 19 年 6 月 20 日(水)

第 3 回理事会終了後、「差額関税制度の維持と、原点に戻って豚肉のセット輸入と輸入内容の透明化」を要請した文書を、役員総出で衆参 30 国会議員の事務所を訪問し議員に提出した。

要請活動終了後には、都道府県会館にて活動報告の記者会見を開催した。

③平成 20 年度養豚経営安定強化に関する要請

平成 20 年 1 月 24 日（木）

JPPA 新春養豚サミットで、「平成 20 年度養豚経営安定強化に関する要請」として 12 項目の要請事項が満場一致で採択されたことを受け、役員らが手分けして関係国会議員 33 人、農水省関連部署に要請活動を実施した。

④価格関連対策、JPPA 畜政活動の大きな成果

平成 20 年 2 月 21 日（木）

平成 20 年度の畜産物価格および、価格関連対策が決定された。

1 月の新春日本養豚サミットで採択し、新たに結成された養豚議員懇話会等で国会議員、農水省に要請してきた結果として次のような大きな成果が得られた。

1. 現行 365 円の豚肉の安定基準価格は 15 円引き上げて 380 円に、現行 480 円の安定上位価格は 35 円の引き上げで 515 円となった。
2. 価格関連対策においては、「地域肉豚事業」の地域保証価格を全国平均 70 円程度引き上げ可能となるような実効性を伴う制度に組み替えるほか、国の積む 50 億円が実質的な予算として 20、21 年度で使いきりが可能になった。
3. 「養豚生産性向上緊急対策事業」を立ち上げ、事故率改善等に活用できる 11 億 6100 万円が計上された。従来の「地域養豚事業」と合わせて約 8 億円増となる 18 億円超の枠が確保された。
4. 生産効率向上や労働力軽減のための機材導入にあたり 3 分の 1 を助成する新たな補助付リース事業（134 億円）も創設された。



中川 昭一代議士へ要請



大島 理森代議士へ要請

5. 養豚家が利用できる飼料米の利用促進予算が確保され、19 年度補正予算による対応と合わせ、耕畜連携による飼料自給率の向上、飼料原料の選択肢拡大が図られることになった。

⑤国会議員 15 人による“養豚議員懇話会”結成

平成 20 年 2 月 14 日（木） 東京・自由民主党本部

自民党の国会議員有志により「養豚議員懇話会」が結成され、その発会式を開催した。当日は、農林水産省からも内藤邦男生産局長、本川一善畜産部長はじめ複数の幹部職員が出席、JPPA からも幹部を始め全国各地の生産者約 70 人が駆けつけた。

この懇話会は今後、通常国会、臨時国会の会期に合わせて半年に 1 回のペースで開催し、必要に応じて随時会合を設ける予定。

養豚議員懇話会 議員名簿（敬称略）

- ・大島 理森（衆・青森 3 区・高村派）
- ・中川 昭一（衆・北海道 11 区・伊吹派）
- ・谷津 義男（衆・群馬 3 区・伊吹派）
- ・森 英介（衆・千葉 11 区・麻生派）
- ・鈴木 俊一（衆・岩手 2 区・宏池・古賀）
- ・林 幹雄（衆・千葉 10 区・山崎派）
- ・西川 公也（衆・北関東比例・伊吹派）
- ・大村 秀章（衆・愛知 13 区・津島派）
- ・近藤 基彦（衆・新潟 2 区・宏池・古賀）
- ・森山 裕（衆・鹿児島 5 区・山崎派）
- ・葉梨 康弘（衆・茨城 3 区・宏池・古賀）
- ・江藤 拓（衆・宮崎 2 区・無派閥）
- ・小里 泰弘（衆・鹿児島 4 区・宏池・谷垣）
- ・亀井 善太郎（衆・神奈川 16 区・山崎派）
- ・山田 俊男（参・比例全国区・無派閥）



懇話会の発起人、座長として挨拶する中川元農相



全国から約 70 名の生産者が自民党本部に駆けつけた



新潟県中越沖地震に際しては、震災者に豚肉を常夜鍋で振る舞い元気づけてもらった



振る舞った豚肉は合計 250 kg。支援の自衛隊員にも喜ばれた

(6) その他の事業

①新潟地震被災地での豚しゃぶ炊き出し

平成 19 年 7 月 24 日(火) 新潟県 柏崎市内

新潟県中越沖地震に際し被災された方々のために、志澤勝会長、林邦雄理事ら生産者および事務局ら約 35 名が集結し、柏崎市内 2 ヶ所の避難所（二田小学校、いきいき館（柏崎市社会福祉協議会西山支所））にて、地元新潟産の 250 kg の豚肉と 30 kg のホウレン草をしゃぶしゃぶに調理して炊き出しを実施した。

関東養豚協議会と連携し、材料・調理器具、器などを全て持ち込み、ほぼ完全自足の態勢で 1000 人近くの被災者の方々に豚しゃぶを提供した。炊き出しの様子は、養豚関係各誌に記事が掲載された。後日、柏崎市長から礼状が届いた。

② JPPA 新春日本養豚サミット開催

平成 20 年 1 月 24 日(木) 東京 シェラトン都ホテル

「世界の穀物・豚肉需給と国産豚肉の将来展望を探る」をテーマに“新春日本養豚サミット”を開催。想定数を大幅に超える生産者 240 人、関係者を合わせ延べ 320 人が参加し、基調講演やパネルディスカッションを行った。

サミット、懇親会を通じ、谷津義男、大島理森、中川昭

一、武部勤の農相経験者を含む 9 人の国会議員が相次いで駆けつけ、激励の言葉をいただいた。

○基調講演

「豚肉の国内需要の変化について」

日本ハム(株)食肉事業本部 国内食肉事業部長 東川仁士

「飼料穀物輸入の現場で今何が起きているか」

丸紅(株)飼料・スターチ原料部飼料穀物課長 小田切基浩

○パネルディスカッション

テーマ：「国民に愛される養豚産業の実現に向けて、各関連業界との接点を探る」

パネラー：東川 仁士	日本ハム(株)食肉事業本部国内食肉事業部長
小田切 基浩	丸紅(株)飼料穀物課長
大庭 茂生	(株)マルエツ精肉部シニアマーチャンダイザー
大木 美智子	消費科学連合会会長
栗木 允男	(有)ロッセ農場代表取締役

コーディネーター：南波 利昭 (社)中央畜産会 専務理事

○特別セミナー

「PMWS とサーコワクチン：期待できることは何か」

講師：宮下まり ベーリンガーインゲルハイムベトメディカジャパン(株)獣医学博士

③ JPPA ホームページ開設

平成 20 年 1 月下旬に JPPA のホームページを開設。主に一般向けに JPPA の活動に関する報告や、イベント告知情報を掲載している。今後は会員専用のページも設置し、JPPA 通信のバックナンバー等も閲覧可能にする予定。

●ホームページ URL <http://www.jppa.biz/>



満員の新春養豚サミット会場内



新春サミットでは、南波氏をコーディネーターにパネルディスカッションも



JPPA のホームページ

JPPA

豚肉自給率50%堅持に向けて生産者の結束を!